平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	介護サービス利用者負担額支給								継続
コード	24	－	34	－	01	－	00	予算事業名	介護サービス利用者負担額支給
担当部署	福祉部		介護保険課		管理給付担当			予算事業コード	会計 10 款 03 項 01 目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　位置付けなしの場合

基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	法令による実施義務	義務ではない
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	実施計画事業名	なし
施策	5	社会保障の推進	個別計画等の名称	なし
細施策	4	介護保険制度の健全な運営	当事業に関連する事務事業	なし
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市介護サービス利用者負担額支給要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	低所得者の方（市民税非課税世帯の方）を対象に、介護保険の利用者負担額を軽減することにより、介護サービスの利用抑制を未然に防ぎ、安心してサービスを利用できるようにする。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	介護保険のサービスを利用した際の利用者負担額の一部を支給する。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		56,269	64,620	73,102	78,569	79,576	
（25年度予算額大幅増／減の理由）							
事業費	A	55,911	64,560	69,995	77,837	79,576	82,584
人件費	B	9,450	12,752	14,586	13,119	13,119	13,119
総コスト（C＝A＋B）		65,361	77,312	84,581	90,956	92,695	95,703
正規職員（1年間の従事人数）		1.15人	1.60人	1.85人	1.65人	1.65人	1.65人
臨時職員（1年間の従事人数）		0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人
国県支出金	D						
その他特定財源	E						
市の財政負担（＝C－D－E）		65,361	77,312	84,581	90,956	92,695	95,703

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	介護サービス利用者負担額支給件数	件	12,928	15,193	16,044	17,460	18,278	年度
	指標の定義・説明		1年間の介護サービス利用者負担額支給件数					
成果	介護サービス利用者負担額支給金額	円	55,063,409	63,905,408	68,944,338	75,892,710	77,283,740	年度
	指標の定義・説明		1年間の介護サービス利用者負担額支給金額					
活動	勧奨通知送付件数	件	595	548	643	728		年度
	指標の定義・説明		1年間の介護サービス利用者負担額支給制度の勧奨通知発送件数					
活動	登録決定通知送付件数	件	590	550	629	542		年度
	指標の定義・説明		1年間の介護サービス利用者負担額受給資格登録決定通知書の送付件数					
指標に基づく評価			支給件数、支給金額ともに増加傾向にあり、制度が広く普及してきていると考えられる。介護認定者数に対する介護サービス利用者数の割合も年々増加しており、目的達成に貢献していると思われる。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1)　現在の課題と状況　効率性に課題

近年、支給件数・金額が大幅な増加傾向にあります。目的達成に貢献している一方で、今後更に要支援・要介護者の増加が予想され、それに伴って本事業費の大幅な増加も予想されるため、事業の安定化を図るために、事務処理の効率化や、軽減額の見直しなどの検討を進めていきます。

(2)　比較参考値（他市での類似事業の例など）

県内でも、多数の市で同様の助成制度をおこなっていますが、市によって、対象となるサービス種類や助成割合などが大きく異なります。

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

低所得者の方への負担軽減として、本事業の他に「高額介護サービス費の支給制度」、「特定入所者介護サービス費の支給制度」があり、利用するサービスの種類によっては、大きな助成が受けられますが、在宅のサービス利用者に対しては、サービスの利用抑制の防止には不十分と思われます。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

所管部署			福祉部				介護保険課	管理給付担当
事務事業名称			24	34	01	00	介護サービス利用者負担額支給	
今後3年間の方向性	25年度	改善（見直し）	要支援者・要介護者の増加に伴い、更なる事業費の増加が予想されるため、今後、事業を安定して継続させていくために、事務処理の効率化や助成割合・助成対象の見直しなど、事業の安定化への取組みを検討します。（※平成26年度まで）					
	26年度	継　続						
	27年度	改善（見直し）	検討結果を受け、実施していくことで、今後の事業の安定化を図り、ひいては低所得者の方のサービスの利用抑制を防ぐという事業の目的達成を目指します。					